

令和2年第17回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月27日(金) 17:15～18:16

2. 場所：官邸2階大ホール

3. 出席議員：

議長	菅 義 偉	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	加 藤 勝 信	内閣官房長官
同	西 村 康 稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	武 田 良 太	総務大臣
同	梶 山 弘 志	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	竹 森 俊 平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中 西 宏 明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	田 村 憲 久	厚生労働大臣
同	萩生田 光 一	文部科学大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) マクロ経済運営について

(2) 経済・財政一体改革における重点課題(社会保障・文教)

3. 閉 会

(資料)

資料1 - 1 経済対策のとりまとめと力強い経済の回復に向けて
(有識者議員提出資料)

資料1 - 2 経済対策のとりまとめと力強い経済の回復に向けて(参考資料)
(有識者議員提出資料)

資料2 - 1 令和3年度予算における経済・財政一体改革の重点課題
～社会保障・文教～(有識者議員提出資料)

資料2 - 2 令和3年度予算における経済・財政一体改革の重点課題

	～ 社会保障・文教～（参考資料）（有識者議員提出資料）
資料 3	令和 3 年度予算に向けた社会保障の課題・取組と 今後の雇用政策の方向性（田村臨時議員提出資料）
資料 4	学校のデジタル化・スマート化等に向けた取組について （萩生田臨時議員提出資料）
資料 5 - 1	新浪議員提出資料
資料 5 - 2	柳川議員提出資料
資料 5 - 3	中西議員提出資料

（概要）

（西村議員） それでは、ただ今から経済財政諮問会議を開催する。

本日は「マクロ経済運営」と「経済・財政一体改革における重点課題（社会保障・文教）」について御議論いただく。

○マクロ経済運営について

（西村議員） 最初に「マクロ経済運営」について御議論いただく。

竹森議員から、民間議員の御提案を御説明いただく。

（竹森議員） まず、コロナ感染が未曾有の重大な危機だという事実を強調したい。この危機の全体的な経済費用だが、アメリカについては、米議会予算局（CBO）が10年間ぐらいの視野で試算を行い、長期的なGDPへのマイナス効果を7.6兆ドルと見積もっている。100を掛けると760兆円になる。この数字を基に、元財務長官のローレンス・サマーズは死亡などの人的被害を加えるとおそらく16兆ドルに上ると述べている。1600兆円。これはアメリカのGDPの75%だが、それぐらいの巨大規模の問題と考えるべきと言う。

日本についてのマクロの数字だが、資料 1 - 2 の図表 1 に今日発表されたGDPギャップがある。34兆円という規模。GDPギャップは供給に対する需要不足であり、デフレを生み出す要因なのだが、いずれ、供給過剰を企業が整理していくと、その分だけの生産能力が消えてなくなることになる。日本の経済から34兆円分の生産能力がポコッと消えてなくなる問題が存在すると考えていただきたい。

サマーズもCNNのニュースで、声涙ともに下るように語っていた。これだけの規模の経済が失われることを考えれば、それを防ぐための経済費用は雀の涙でしかない。それを惜しむべきではないと言っていて、まったくその通りだと思う。

では、一体何に経済費用を使うべきか。図表 2 を参照していただきたい。定額給付金の効果は、はっきりと出ている。しかし、近時点では雇用者報酬がどんどん減っていることが明らかだ。要するに所得が稼げなくなっている。その結果、いずれ総需要にボカッと穴が空くことを覚悟しなければならない。

ようするに総需要を生み出す必要がある。どこに総需要を生み出すかと言えば、IT化、デジタル化、グリーン化、こうした目的のための投資の拡大を我々は提案している。普通なら、消費が伸びて、それを見込んだ上で投資が伸びるのだが、今はそんな悠長なことさえ言っていない状況だ。時代が変化することを見込んで、それに対応した投資を企業に積極的にしてもらおうことを考えるべきだ。

世の中には業績の悪い企業がある一方、Amazonがあって、Zoomがあって、テスラがある。これらの企業は株価も上がっているし、業績も非常に良い。デジタル化、グリーン化といったものは長期的には確実に進むものだが、現在、コロナにより緊急性も増している。日本でもブームを今作るべきだ。さもないと、34兆円のブラックホールにより日本経済が埋没する危険がある。では、こうした必要な投資をどうやって伸ばすのか。M & Aを活発にする。構造変化が起こるようにする。投資が拡大するようにする。これらを導くためには投資減税が明確に有効な政策だ。それには財源が必要。しかも今までのペイ・アズ・ユー・ゴーのルールの中で、ほかの措置との合算で、どのように財源をひねり出すかという考え方をしてはいけない。まずは必要な投資を伸ばすために投資減税をする。その上で、全体の予算をバランスするには、他のところを削って帳尻を合わせるという考え方が必要。

当然、世の中が変わるなら、人間も変わらなければいけない。そのためにリカレント教育、それから、人材移動の自由化を進めなければいけない。それから、この改革が地方に進むためには、地方にも改革の司令塔がなければいけない。前回申したように、地銀がやはり司令塔になるべきであって、そのために地銀の経営強化と人材の強化が必要。

こうやって人材、金融、構造改革、これらを一度に進めて、下手をすると日本経済にボカッと空いてしまう穴を、何とか今、現在の時点で埋めることが必要。試しにやってみるのではなくて、今、この時点で絶対に穴を埋めるという覚悟が必要。

(西村議員) それでは、次に、出席閣僚から御意見を頂く。

(梶山議員) 経済産業省としては、経済対策について、第1にグリーン社会、デジタル改革の実現に力点を置く。具体的には温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルを一気に進めるための措置、デジタル社会の基盤となる半導体の製造基盤強化、ポスト5G情報通信システムの開発、さらにはクリーンエネルギー自動車やサポカーの導入促進を検討する。

第2に、経済構造の転換、イノベーション等による生産性向上。規模拡大など経営転換に挑戦する中小企業への支援、事業再生、事業承継に対する支援、年度末に向けた資金繰り対策、中小企業のDX化支援などの検討をしていく。加えて、サプライチェーンの強靱化などを推進していく。これらについてしっかりと検討を進めていく。

(武田議員) 今回の経済対策について一言申し上げる。

総務省としては、デジタル改革の実現として、国・地方を通じたデジタルガバメントを推進する。自治体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援するほか、マイナンバーカードの普及・利活用の促進のため、市町村による普及促進や交付体制の充実などに取り組む。

また、イノベーションによる経済再生・地域活性化を実現するため、Beyond 5G研究開発基金の創設や、AI、量子暗号通信の研究開発体制の整備などを推進する。あわせて、誰もがデジタル化の恩恵を得られるよう、サイバーセキュリティの確保やデジタル格差解消に向けた支援体制の構築などに取り組む。

この他、総務省としては、耐災害性の強化やDXの推進を含めた消防防災力・地域防災力の充実強化を図り、防災・減災、国土強靱化を推進していく。

(麻生議員) 資料1-1にあるように、民間企業における現預金約300兆円を成長につながる投資に振り向けていくことが重要。また、感染拡大の防止を更に徹底させつ

つも、社会経済活動の維持向上といったものにはこれまでの自律的な民需の回復を止めないことがまずもって最重要。

前回の経済財政諮問会議でも申し上げたように、民需の回復を脇に置いて現時点の経済の落ち込み約30兆円等を全て公需で埋めるべきといった議論が聞かれるが、公需主体で経済を支え続けなければならないという議論は適当ではない。

今後、新型コロナ感染状況等を十分に見極めながら、経済構造への変化への対応や生産性の向上に前向きに取り組んでいく主体への支援を軸足に移していくことで、民間企業の現預金を活用した自律的な民間投資を促して、未来に向けた成長力の強化につなげていくことが肝心なのではないか。

また、税制の改正について言えば、減収を伴う要望は基本的に大企業向けの措置が中心になるが、現下の経済情勢でも全体として見れば現預金の高い水準が続いていることを踏まえると、既存の租税特別措置の中で優先度が低いものとか必要性が薄れてしまっているというものについて見直しを行うことでしっかりと財源を確保して、税制中立として個人や中小企業から見た公平感にかなう税制改正にしていきたい。

（西村議員） それでは、民間議員から御意見いただく。

（中西議員） 前回の全世代型社会保障検討会議は欠席して大変申し訳なかった。方向付けは総理にさせていただいてはいるが、経済界を代表する立場で一言だけ言わせていただきたい。

資料5 - 3だが、もともと、この全世代型社会保障検討会議は、高齢者に偏りがちな社会保障の流れを若い方のほうに一步でも進めていくという方向性が非常に大事であるということ、再三にわたって経済界として主張してきた。この際、様々な重い課題を抱えながらも、その方向性が明確に出ることが非常に大事であるし、その一步が明確になることで、菅総理が最初におっしゃった自助・共助・公助のメリ張りの利いた日本の将来の方向性が出てくるのではないか。この2点を再度強調させていただき、願います。

（新浪議員） 資料5 - 1をご覧ください。

先ほど竹森議員より説明のあった、34兆円にも上る大変な規模のGDPギャップについて。忘年会、そして新年会も開きにくくなり、消費がものすごく縮んでいく。冬のボーナスも非常に厳しいという企業が大変多い。10月は少し消費マインドが戻ってきていたが、ここに来てその低下は避けられない。このような状況下においては、大胆な規模の経済対策が不可欠ではないか。

これ以上の感染拡大防止のためには経済を止めるのも甘受すべき、という意見もあるが、これによる弊害も見過ごすべきではない。現実的で辛い話だが、10年間減少を続けてきた自殺者が7月以降増えている。男性も増えているが、特に女性が増えている。10月の女性の自殺者数は女性が851人、去年は466人だった。これは想像するに、失業した非正規労働者の女性割合が高いことと密接に関係しているのではないか。

すでに明確に示されていることとして、失業率と自殺者の相関関係がある。こういったことを考えると、経済を回さないことで大変厳しい状況に陥るのではないか。そのため、コロナ対策と経済対策を同時に両立するということは大変難しいが、命を守る観点からも、やはり経済が大変重要であることが明確に表れているのではないか。

こうした点を踏まえれば、Go To事業は地域経済を支え、消費に結びつき、結果として命を守ることにもつながっているという大変意義が深いもの。ただし、現下の

感染状況を踏まえれば、利用する国民の皆さん、また、受け入れる地域の皆さん双方が一定程度安心できる方策が必要。

例えば、事前に100%リスクがなくなるということは難しいが、希望者に対して相当の国費負担によるPCR検査やCOCOAの利用を推奨するなどしていくべきではないか。アクセルとブレーキをマッチングさせてやっていくべき。そしてまた、経済対策を逐次導入するのでは対策が後手後手になるので、大胆な規模で徹底的に実行すべき。これは歴史が語っている。

また、デジタルやサステナビリティに対する投資も大変重要であり、中期的な投資も必須。民需によってこの投資を行うべきということは、麻生副総理、梶山大臣がおっしゃるとおり。一方で、直近の問題として、ある一定のカンフル剤が必要。そういった意味で、今、申し上げたGo To事業のような経済活動を促すことに加え、貧困世帯に限定した現金給付も再検討すべきではないか。大変難しいことは分かっているが、今の困窮されている方の家計の問題を解決するというのも大変重要で、それがあって将来の持続的な成長があるということではないか。

同時に、民間資金の有効活用のためには、フィデューシャリー・デューティー、つまり、機関投資家の受託者責任の徹底や強化を図り、企業経営者に対し、余剰資金活用についての資本市場からのプレッシャーを与えることも必要。例えば、3～4年の期間を設けて、余剰資金の活用計画が実行されなければ投資した資金を返してもらい、戻ってきた資金を成長企業に投ずるといった有効活用をするためにも、今一度、コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの活用徹底を図り、株主と投資家が向き合い、投資家サイドからの適切かつ合理的なプレッシャーの下、資金の有効活用の道を探るようにすべき。

もう一つ、そういった中で成長分野への労働移動をしっかりと行うことが重要。何度も申し上げているが、そのためにはリカレント教育、職業訓練など、個人の能力の強化が必要。それを支援するための雇用保険2事業の財源が枯渇しつつあるが、是非とも一般会計から繰り入れて、意欲のある個人への支援を柔軟かつ徹底的にやっていただきたい。

また、残念ながら衰退せざるを得ない産業が大手企業も含めてある。その意味で業界再編は中期的に不可避であり、日本政策投資銀行を中心に、資本保有も念頭に置きつつメガバンクを巻き込む形で、業界再編を主導していくのが有効な方策ではないか。

そして、このコロナ禍というピンチで本当に実行していかなければいけないのは東京一極集中の是正。そのためには、まず中核都市で地産地消の再生可能エネルギーを活用したスマートシティをつくっていくべき。是非ともこのピンチをチャンスにするということを実現していただきたい。そのためのあらゆる手段を考えてやっていただきたい。

(柳川議員) 資料5-2をご覧ください。ここに書いてあることを追加しながらお話しさせていただきます。

今も何人かの議員の方からお話があったように、やはり34兆円というGDPギャップをどうやって埋めていくのかというのが大きな課題であろう。足下、経済環境に関する悲観的な見方がかなり広がっている中だと、場合によっては、この34兆円以上のギャップが広がりかねない。そう考えると、やはりここで書いたように総需要をしっかりと落ち込ませないための対策というのは欠かせないのだろうと思う。

ただし、それは単純にお金を積むというよりは、やはりしっかりとした将来の成長につながる、それから、皆さんの安心につながるようなところに対策をしっかりと打っていくということが重要だと思っている。この民間議員ペーパーに書いたところは全て対策として重要だと考えているが、やはり麻生副総理からもお話があったように、民需をしっかりと出していくための政策というのは欠かせないと思うし、それを促していくための金融側、株、エクイティの機能を発揮した金融側の行動というものもかなり対策としては重要だと思う。

それから、ある種のパッケージ化の政策が必要だと思うが、やはりデジタル化、カーボンニュートラル、イノベーション推進と書いてあるが、デジタル化という観点では、武田大臣からのお話があったように、自治体の情報システムの投資というものは非常に重要な、もう明らかに必要なことなので、こういうものを前倒してしっかりとやっていくということも欠かせないのではないかと思う。

加えて、新浪議員からもお話があったが、やはり人をしっかりと動かしていくというところできくと、資料5 - 2に書いたように大胆なスキルアップ支援は欠かせないし、それを使って企業間、あるいは都市と地域、こういう形で新しい人の流れをつくっていくこと。このための総合対策が経済対策としては非常に重要ではないかと思う。その点では、雇用調整助成金は必要なことだが、やはり労働移動支援に軸足を移していくべきだと思う。

何よりもやはり新浪議員からもお話があったように、やや今、足下の雇用が失われつつある。非正規の方々を中心に雇用が失われつつあって、それが貧困や、場合によると自殺者の増加を生み出している可能性を考えると、雇用をしっかりと作り出していくということが、しっかり考えなければいけない対策の一つではないかと思っている。その点では、前回は申し上げたが、雇用をしっかりと作り出してくれるような人材を育てていく。場合によっては海外からそういう人材をしっかりと呼び込んでいくことも重要だと思う。

それから、新浪議員から給付というお話があったが、やはり本当に困っている人たちに焦点を当てて支援をしていくということは重要ではないか。これは次の資料2で書いているが、例えば奨学金の返済に困っている方々、明らかに困っていることが分かっている人たちに支援の手を差し伸べることも技術的に可能なのであれば、こういうところを充実させていくこともしっかり考えるべきではないかと思っている。

○経済・財政一体改革における重点課題（社会保障・文教）

（西村議員） 次のテーマに移りたい。「経済・財政一体改革における重点課題」、本日は社会保障と文教について御議論いただく。田村厚生労働大臣、萩生田文部科学大臣に御出席いただいている。

まず柳川議員から民間議員の提案を御説明いただく。

（柳川議員） 資料2 - 1、2 - 2をご覧ください。社会保障・文教ということで、まず社会保障について、基本的な考え方としては、やはり2022年度から団塊世代が後期高齢者となり始める。それを見据えた取組や少子化対策、格差是正対策などについて期限を定めて着実に実行していくということ。それから、令和3年度予算については、引き続き、高齢化による増加分に相当する伸びの範囲に抑えるということをして、社会保障給付費については、今、足下、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているわけだが、こういう影響と、それから、構造的なものに分けてしっかり評価する必要があるだろうということを書いている。

「2. 重点課題」だが、やはり約10兆円に達する薬剤費の引下げにつながるような改革はしっかり実現させていくべきだということで、初回となる令和3年度の毎年薬価改定は着実に実

施すべきだ。それから、後発医薬品の新たな目標を年度内に設定するとともに、使用促進のための強力な追加措置を講じるべきだとしている。

2枚目「(2)医療・介護面での国民の安心確保」という面では、都道府県のガバナンスを強化するとともに、感染拡大時には十分な受入れができる体制を整備しつつ、病床機能の再編にしっかりとつながるような新たな支援策を講じる。それから、介護人材の処遇改善を着実に推進するとともに、生産性向上を強力に促すような介護報酬改定にすべき。

(3)様々な格差是正という観点では、やはりキャリアアップやリカレント教育に取り組む労働者の支援強化は国家的な課題なのだと思う。雇用保険に関する一般会計を含めた財源の在り方を検討して、個人が直接支援を受け入れやすくなるような支援策を強化すべきだろうと思っている。

それから、予防・健康づくりのサービスの産業化に向けた取組、雇用保険の保険料徴収から給付までの全手続をオンライン化すること、マイナンバーシステムを活用して公的給付口座の設定等を通じて必要な支援が迅速に提供されるような形にすること、それから、負担能力に応じた公平な負担への見直しを推進していくべきだということを書いている。

文教について、基本的な考え方としては、やはり世界をリードするような研究力の確保というものは圧倒的に重要。それから、リカレント教育を含めた高等教育の抜本的な改善、初等中等教育も含めた教育の質の向上と学習環境の格差是正を、オンラインを通じてしっかり実現させていくことが重要だとしている。

重点課題としては、先ほどのような国際的な研究力を確保する観点からは、実効力のある国立大学について、定員管理の大胆な緩和を含めた大学経営の在り方について年内に結論を得て改革を推進していただきたい。

地方国立大学については、地域の活性化に資するようなプログラムの策定、それから、STEAM人材育成のための取組等を強化する。

それから、先ほど申し上げたが、本当に必要な人をしっかりと支援するためにも奨学金の返還負担が重くなっている社会人に対しては負担軽減策を拡充すべきではないか。

「(2)対面とオンラインの最適な組み合わせの実現」という面では、やはり小中高、大学、それぞれの教育段階において対面とオンラインがしっかりできるようにしていくという面では、規制等の見直し、ハード・ソフト・人的体制の整備等が重要だということで、オンライン活用に向けての人材育成活用や教育組織・施設等に関する規制・手続を抜本的に改善すべきだということ。

また、いわゆるGIGA構想を実現させていく上では、一人一台のパソコンを使うことは大事なのだが、それでどういう教育をしていくかということがやはり決定的に大事になる。やはりこのデジタル化が使えることの一番の利点は、個別最適な学習ができる、いわゆるアダプティブラーニングというものである。それぞれの達成度に応じて教育が受けられるということが重要であるので、このための教育体制をつくっていく。デジタル教科書の話があるが、やはりこういうのも個別最適の学習を可能にする形でデジタル教科書をしっかり使っていく。当然だが、ICT人材の確保や教員の指導力の向上も必要。

(3)について、いわゆるEBPMの促進のためには、やはり匿名化された学力等に関するパネルデータの整備・活用が圧倒的に重要であるので、こういうことをしっかり促進していただきたい。

それと、資料5-2に書いた私の追加提案をお話しさせていただくと、一つは、先ほどの薬価改定については、やはり可能な限りのデータを得て国民負担をできるだけ減らしていくの

は当然のことだと思う。そのため、令和3年度の毎年薬価改定は着実かつ広範囲に、できればできるだけ全品改定をすべき。少なくとも8割の改定を実現すべきだと考える。

それから、キャリアアップ・リカレント教育の支援は非常に重要なので、新浪議員からも話があったように、やはり一般会計から雇用保険特会への2事業会計への拠出を可能にしていく等の大きな支援策を考えるべきではないか。それから、先ほども強調しているが、やはり企業にお金が行ってもなかなか労働者は使えないので、労働者が直接支援を受けられるようにしていくべきだと思う。

それから、GIGAスクール構想は先ほど申し上げたところで、個別最適な学習を実現させるデジタル教科書にしていくことが重要だと思っている。

(西村議員) それでは、出席閣僚から御意見を頂く。

(田村臨時議員) 資料3の1ページ、医療提供体制の構築について、新興感染症等にも機動的に対応できるよう、医療計画を見直すとともに、人口構造の変化等を踏まえた効率的なものとなるよう、地域医療構想について消費税財源を活用し、病床機能再編を支援するなど、取組を進める。

マイナンバーカードの保険証利用を促進するため、医療機関への費用補助や保険証利用の申込み場所の拡充にも取り組んでいく。

また、オンライン診療の恒久化については、安全性・信頼性を担保する仕組みの検討を進めている。

2ページ、来年度の介護報酬改定では、感染症への対応力強化やデータに基づく自立支援・重度化防止の推進、処遇改善の着実な実施を通じた介護人材の確保、ICTの活用等による生産性向上等につながるよう検討を進める。

後発医薬品使用割合の新目標について、地域差等も踏まえ、年度内に結論を得るとともに後発医薬品を含めた医薬品の安定供給にも取り組みたい。

薬価改定については、来月上旬の薬価調査の結果を踏まえ検討を進め、年末までに決定したい。

3ページ、足下の雇用情勢に厳しさが見られる中、雇用調整助成金の特例措置を設け、事業主の雇用維持を支援してきた。今後に向けては、休業に偏らず出向等による雇用維持支援を行いつつ、産業政策と雇用政策を車の両輪として実施していく必要がある。厚生労働省としては、引き続き雇用を守るとともに、労働需要の変化を的確に捉えた在籍出向や成長分野における職業訓練等を通じた能力開発などに取り組んでいきたい。

(萩生田臨時議員) 資料4、学校でのデジタル化・スマート化に向けた取組について説明する。

1ページ、GIGAスクール構想の推進により、ICTを基盤的ツールとして活用することで、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。また、学びにおける時間・距離等の制約を取り払う遠隔・オンライン教育を進める。

特に義務教育段階の遠隔授業については配信側と受信側の教師がチームとなり、受信側の教室の児童生徒に対し、きめ細かく指導することが必要であることを踏まえ、取組を進める。

2ページ、具体的な取組としてハード面については、令和2年度中に端末の一人一台環境が実現する。これに加え、デジタル教科書の普及促進や教育データ利活用等の

「ソフト」、また、教師の指導力向上や外部人材の活用などの「人材」が一体となった改革を推進するとともに、きめ細かな指導を実現するための少人数による指導体制の計画的な整備について、学級編制の標準の引下げを含め、しっかりと検討していく。

G I G Aスクール構想の下でのICT活用とその効果を最大化する少人数による指導体制は、車の両輪である。全ての子供たちの可能性を引き出すため、令和の日本型学校教育の環境整備に取り組んでいく。

3ページ、ポストコロナにおける大学教育については、新型コロナウイルス感染症下において、大学教育のオンライン化が加速したことを踏まえ、面接授業とオンラインとのハイブリッドによる質の高い授業を目指す。このため、教育再生実行会議等において、ポストコロナにおける大学教育の在り方について、遠隔授業の修得単位の取扱いや大学設置基準の見直しを含め、質保証の観点も踏まえながら議論していく。

(麻生議員) 足下では新型コロナウイルス感染症の感染拡大は続いており、しっかり対応していくが、コロナ禍の状況にあっても2022年から団塊の世代が後期高齢者となり始める構造は全く変わらないため、全世代型社会保障検討会議で議論されている改革を含め、実効性のある改革を速やかに実現する必要がある。

また、毎年薬価改定が令和3年度予算から始まる。国民皆保険を維持していく必要があり、初年度にふさわしい内容とする必要がある。先日、財政審から建議をいただいたところではあるが、国民負担の抑制を最大限実現する観点から、全品改定を基本とすべしと考えている。

(西村議員) それでは、民間議員から御意見を頂く。

(中西議員) 冒頭に竹森議員が、これからの労働の流動性を高めるための施策としてリカレント教育と地方への移動促進策をおっしゃられたが、もっとベーシックに、これは柳川議員からもお話があったが、今のデジタル教育の目標設定をもう少しクリアにしていけないといけない。これは全国的な課題になるし、それから、G I G A教育になると家庭のIT環境も非常に重要な課題になる。このため、全体を見通せる形とするため、推進にあたっての目標設定を明確にさせていただくように是非御検討いただきたい。また、検討だけではなくて目標をみんなで共有したいと思っている。

(新浪議員) 再び資料5-1をご覧いただきたい。先ほど、困窮世帯に現金給付を行うべき、ということをお願いしたが、やはりそのベースとなるのは何といてもマイナンバー。さらに、社会保障を今後、持続可能なものにしていくためには、このマイナンバーを活用した応能負担の仕組みをしっかりとつくる必要がある。

高齢者を中心に所得は低い資産はある方々が多数おられると承知している。その方々と本当に困窮されている方々を同列に扱うということ自体、世代間・世代内双方の点で公平性に欠けるのではないかと懸念している。マイナンバーと所得・資産の紐づけについて、国民の中にある種の警戒感があるのは存じ上げている。是非とも経済困窮者に支援ができる仕組みのためにもマイナンバーの有効活用が必要ということ正面から国民に説明し、国民的な議論を巻き起こしていただきたい。これについては色々と賛否両論あるだろうが、正に議論を起こすこと自体が非常に重要なのではないかと懸念している。

薬価改定について。私も全品について毎年改定することは大賛成。一方で、民間議員ペーパー、資料2-1でも書いてあるとおり、イノベーションも大変重要。今回のパンデミックでも、日本は製薬に関する開発がどれだけできたのか。この内容をしっかりと把握しつつ、R & Dへの支援について、薄く広くではなく、重要な分野に集中

してどうお金を使っていくかということ、広く議論しつつ政治がしっかり決めべき。イノベーションな薬を作ること、例えば外科手術の数が減り、結果的にQOLが上がり、日常生活や仕事も継続的にできるようにもなる。その辺も見直していただきたい。

次に、介護の現場について。いまだ首都圏を中心に介護の人材がなかなか集まらない。この解消について2つの手段があるのではないか。一つは、介護報酬について、地域区分を設定し、報酬を決めているが、その区分や設定単価が現行のままでいいのかどうか。やはり東京、首都圏の物価は高く、とりわけ家賃が高い。そういった意味で、実は医療報酬もそうだが、介護報酬について、もっとそういうことを重視すべきではないか。

もう一つは、高齢者の方に地域に行っていただくことによって、介護をしたいという方々も一緒になって移動されるかもしれない、先ほどの東京一極集中の解決策の一案としても考えられる。こうしたことも介護報酬のなかで検討していただきたい。

そして、地域医療構想。これは相当、本経済財政諮問会議で議論したが、ここも着実に進めていく必要がある。コロナ禍の経験をしっかり検証し、地域住民の安心・安全につながるものにしていくべき。

最後に、教育。教育は本当の意味で日本のインフラではないか。世界各国と比較すれば、いまだ日本の義務教育レベルは高い。しかし、重要なのは義務教育の格差を生まないこと。すでに格差が起こってきているのは間違いない。是非とも今後、GIGAスクール構想をはじめ、学習目標に対する達成状況を地域との比較もしながら見える化ができるよう、萩生田大臣にはお願いしたい。正にEBPMで一番生きるのはこの辺り。ただ、時間をかけながら見ていく必要があり、中長期に取り組まなければいけない。義務教育の格差を把握するうえでも、指標の見える化をお願いしたい。

(竹森議員) 他の方も発言されたが、マイナンバーカードを使って日本国民の総合所得をどれくらい捕捉できるか。資産の捕捉は難しいかもしれないが、今まで健康保険の負担は年齢を境にしていたものを、年齢ではなく負担能力に応じて負担できるようにする道が開けたことは非常に大きなことで、去年と比べて大きな進歩だ。コロナの問題があって定額給付金の必要が生まれ、どうしようか考えたその成果が出たものだと思う。年金や何かのやり取りをするような預金口座と紐づけるというような、そういう話も聞いているが、その構想を進めて、負担能力に応じた負担という方針を是非実現していただきたい。

2番目に、我々のペーパーにも書いて、田村大臣も発言された、地域医療構想と感染対策をどう両立させるかという問題。田村大臣の出された資料3の地域医療構想のところ、1ページの左側に描かれているイメージ。実は、この点については社会保障のWGで随分議論させていただいて、御意見も聞いた。病床を削減すると謳っているが、本当に医療費を左右するのは病床に附帯した人員数だ。救急病床だったら何人というように決まっているため、構想の狙いはベッドを削ることではなくて、不必要な人員を削ることによって医療コストを浮かせることだと思う。

この絵の中で真ん中が現状であって、右側が感染の起こった時にマンパワーを活用して感染者に対応する、対応能力を高めるという提案として理解している。これを実現するのが一番難しい点だと思う。つまり、病床と一緒にマンパワーを削ることでコストを浮かせるという課題と、実際に感染が起こった時にどうやってマンパワーをそ

こに出現させるかという問題のジレンマが、単純に考えると存在する。医者は空から降ってくるわけではないので、どうするかという問題だ。

コロナの問題、これは長期的にも経済への影響を持つものだと考えていただきたい。資料1 - 2の図表1をもう一度見ていただきたい。ここで示されているのは第2四半期のときのロックダウンによる効果が計られているのであって、これから先、第4四半期にさらにマイナスの影響が出てくるかもしれない。このことが我々の心理にのしかかってくる。現在、国内投資が伸びていないという話をしたが、その理由としては、投資をしても、需要が生まれないため、投資が打ち死に終わる危険性が考えられる。

例えば、地方と企業によるPFIで空港がいくつか開かれているけれども、昨年まで空港は非常に良いビジネスだと思われていたのが、今年は全然旅客者がいないため収入が入ってこなくなっている。今回のコロナが収まって、次の感染が起きるかもしれない。その場合には、感染に対するより拡充した仕組みがあることが国民の安心感を生み、投資を生むことにつながると思う。そのためにマンパワーをどうするかをよく検討していただきたい。

もう一点申し上げる。GIGAスクール構想で、PCを配ることによるメリット、PCを使ったメリットが何かだ。我々の2 - 1の紙は、埼玉県の実例を取り上げている。埼玉県の実例では試験用紙に書かせた学生の番号をシステムが記憶して、ずっとその学生の能力を追う。どう成績が上がったか、どういう授業をしたら良くなったか、どういう授業をしたら悪くなったか、といったことをずっとトラックできる。デジタルの良さは、このようにフィードバックが得られて、双方向のやり取りができる点だ。

そうやってデータを用いて、教育改革の成果をちゃんと詰めていく作業が非常に重要だと思うので、この埼玉県の実例は是非横展開をしていただきたい。PCは近い時点までに、生徒全員に配るけれども、PCを使った教育のための人材の方の準備が整っていないと認識している。またPCと人材を揃えた上で、具体的に何を生徒に教えるかについても検討中の段階と考える。

それから、どういうことをデジタルで教えられるかについて人材については、外部人材を積極的に活用するというニュースを目にした。生徒に教える教育の内容については、例えば中西議員などは、ものすごくこの点についてアイデアをお持ちと考えるので、こういう教育ができれば良いという提言をいただいて、企業の立場から、こういうことを教えて、こういうことを勉強してもらいたいといった発言を、どんどんしていただいたら良いのではないかと。

個人的には、日本人はデータを使うのが下手なので、是非ホームルームとかで、データを探す実践の機会を設け、何かクラスで提案するときは必ずデータを提示するというような、そういう教育をやったら良いのではないかと考えている。ここにはまだオープンな可能性が残っているが、子供の潜在能力を徹底的に生かす構想を進めていただきたい。

(柳川議員) 何点かお話しさせていただく。

1つ目は、今、竹森議員からお話があったようなEBPMでデータをしっかり取っていくというのは、かなり確実にできるということ。埼玉県の話はパソコンがなくてもできたこと。これはデータがしっかり取れていくことがとても重要なところだと思う。ここはしっかりやっていく。

それから、2つ目は、中西議員からお話があったように、これからは例えば自宅などでも活用し、しっかりオンラインで授業を受けられるようにしていくべきと思う。民間議員資料に書い

たが、やはり高速通信環境が整っていないような家庭にもしっかりと機器対応、機器貸与などで使えるようになってきているかという点は、自治体への補助金交付を通じた普及状況をデータでしっかり把握してPDCAを回していただきたい。

それから、資料5 - 2でいくと、やはり大学の在り方というのが、このコロナを契機に世界中で非常に大きく変わっている。それは研究の在り方もそうであるし、教育の在り方もそうである。世界中の人を呼んできて教育をすることが、オンラインで可能になっている。その上に研究が乗っかってくると、かなりのスピードで世界的な研究がどんどん進んでいる。その中では、日本の大学はまだまだその変化についていけないのだろうと思う。なので、やはりここはしっかりと世界的な競争力を持てるように、ある種の国立大学であればもっと自由度を高めて、今までの縛りの中ではなくて、もっと世界に伍して研究ができるような体制をつくっていかねばいけないのだろうと思う。

地方の大学ももっと地域に役立てるはずだし、地域の活性化のコアになれる、ハブになれるはずなのだが、やはりこういうものがまだまだ十分ではないのだろう。これはもう検討されているというお話があったが、これをしっかり進めていただきたい。

教育については、前から申し上げているが、やはり今の入試の在り方について、こういうものはオンラインができるようになった今、あのような形の入試をする必要があるのか。人が来るからこそキャパシティの限界があって今のような入試をしなければいけなかったわけであるが、やはりこの辺りもしっかり改善していくことを考えていくべきではないかと思っている。

(新浪議員) 資料5 - 1のとおり、教育において地域のNPOと共助するというのはすごく重要。とりわけ、子供が生まれてきても残念ながら親世代の貧困を引き継いでしまう貧困の連鎖が最近目立っているという話を伺っている。これは田村大臣、萩生田大臣の両方の大臣に関係する分野だが、厚生労働省が発表した2019年国民生活基礎調査によると、全体の7人に1人もの子どもたちが貧困状態にあると言われている。きちんとした義務教育も受けられないということが起こってきているのではないか。

最近、若い人たちが正に共助でNPOに参加されることも起きており、大変いい傾向にある。これらの活動の実態をきちんと把握し、必要な支援を是非ともお願いしたい。

(西村議員) 閣僚からはよろしいか。

(萩生田臨時議員) いくつか御指摘いただいたので、今日の段階でコメントできることをする。

皆さんの御支援でGIGAスクール構想は、来年4月1日から小中学生一人一台の端末整備が可能になった。お話があったように、せっかく整備したので、学校に置いておくだけではなくて家に持ち帰って家庭の学習の中でも使えるようにしてあげたいというのが基本的な考え。その時にWi-Fi環境がない家庭などもあるので、当然、経済的に困難な家庭に対してはルーターの貸出しなどの予算を組ませていただいて支援をしていく。

他方、デジタル担当大臣との話の中では、将来、デジタル庁まで作るので、やはり計画的にWi-Fiフリーの国土を作っていくことも同時にやっていく必要がある。それまでは、是非様々なツールを使いながら頑張っていきたい。

ただ、一人一台揃うとバラ色の世界が来るかのように期待していただいている部分もあるが、これはあくまで教育ツールで、全てを代替するわけではない。特に、指導する先生方が全て同じレベルかということ、若い教員の皆さんから、ICT研修が始ま

りました、大臣、ありがとうございます、わくわくしますというメールが来る一方、定年まであとわずかという先生から、大臣、余計なことをしてくれなと、今までの私たちのキャリアはどうなるのだという悲鳴とも思えるようなメールも届いている。いずれにしても、学校ごとに状況はいろいろ変わってくるのだろう。だからといって取り組まないという方向に傾くことなく、できるだけやれることはしっかりやっていきたいと思うが、ここは丁寧に焦らず、しかし、しっかり計画的に急いでやるという2つの課題を同時に前に進めていきたいと思っている。

E B P Mの大切さについては、もう十分承知している。先ほどからマイナンバーカードのお話があったと思うが、私が言うといろいろ誤解があるかもしれないが、一番親が納得するのは就学前に持ってもらう、子供たちの健康履歴や、あるいは学習履歴をしっかりとプラットフォーム化していくということで、もしマイナンバーカードを使うことができるといえばあまり抵抗なく持っていただけのではないかという話を三大臣の会合ではしている。だからといって、私が自分で旗を振って先頭を走るまでの覚悟は今のところない。これは政府全体で考えてもらいたい。

その中で、やはりデータをどこかで正しくちゃんと取って、そして、それをフィードバックしていく、それが個別最適な学びの一番良いところだと思うので、その効果が発揮できるような仕組みは学校現場や自治体に任せても様々になってしまう。

したがって、このデジタル社会を作る上では、オールジャパンで何がスタンダードかをきちんと決めておかないと二重三重の投資がまた起こって国民の皆さんの税金の大きな無駄を生んでしまう可能性がある。システムがよく分かる方が、例えば教育だけではなくて、同じ整備するのだったらこういうことにも使えるということをしきんとよく考えた上で、各自治体が同じスタンダード、少なくとも最低限のスタンダード、同じものを持つということをしていかないと、せっかくつながった全国のネットワークを上手く使うことができないと思っている。しっかりカバーしていけるように頑張っていきたい。

アンテナを置くため、学校の屋上を今、お貸ししている自治体もある。その代わり、学校では5 Gを無料で使わせてくれという条件で、各自治体と正式に行っている。

そういう工夫をすることによって、経済的に困難な家庭の皆さんの支援にもつながっていくのではないかと。民間企業の皆さんの競争も上手に使いながら、是非良い形でのG I G Aスクールを前に進めていきたい。

(西村議員) 私から1点だけ。新浪議員から、Go To事業の利用者はPCR検査を受けてもらうべきではないかということについて、例えばGo Toトラベルでは、体調の悪い方、違和感がある方は参加しないということで、これはかなり厳格にやられている。その上で、無症状で言わば蓋然性の低い、リスクの低い人にPCR検査をどこまで行うかということについては、専門家の間でも議論が分かれており、分科会の先生方には引き続き議論していただくが、現時点では行う必要がないという判断を頂いているので、今後、更に議論を深めていきたい。

(田村臨時議員) まず、この社会保障の伸びだが、高齢化の増加分と、それから、新型コロナの抑制分、どう見るかということだが、これは感染状況と診療動向、これをしっかりと我々としてはよく見ていきたい。その上で、どのような方向にするかということは我々、考えてまいりたい。

それから、様々な教育訓練の話があった。一般会計を入れてという話もあったが、

一般会計を入れても被保険者以外に使うのはなかなか難しいのと、2事業の場合はもう御承知のとおりなので、個人に使うというのはなかなか難しい、制度上立てつけが難しくなっていることは御理解いただきたい。

それから、マイナンバーを使って資産等々という話があった。私が理解しているのは、給付のために一口座をつけるという話であって、全ての口座を確認できるわけではないので金融資産を確認するということはなかなか難しいということと、不動産は当然分からず、動産も全ての商取引でマイナンバーを使ってやるという話になれば多分何年か後は全部把握できると思うが、そこら辺のところをどうするのかというのは非常に悩ましい問題だと思う。

それから、地域医療構想、これは本当に悩ましい問題で、我々は財政削減という言い方はしていない。資源を最適配分することによって無駄がなくなって財政的な効果もあるだろうという部分と、一方で、確かに感染症の時にそれで果たしてマンパワーを集約できるか。ここは今、頭を悩ませながらそれぞれの地域と様々な議論をしている。

(西村議員) それでは、最後に総理から締めくくりの御発言を頂くため、プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(西村議員) 菅総理、お願いします。

(菅議長) 現在の最大の課題は新型コロナウイルス対策。この3週間が極めて重要であり、感染拡大地域における飲食店の時間短縮、Go Toトラベルの一時停止、病床の確保などの対策を講じている。「国民の命と暮らしを守る」、このことを最優先に、国民の皆さんと共に、この感染拡大を何とか乗り越えていきたい。

その上で、引き続き感染対策に万全を尽くし、経済を回復していくために、経済対策、補正予算の策定に向けた議論を行っている。

医療機関などの支援、雇用や事業の支援、近年の災害に対応した国土強靱化、ポストコロナに向けたデジタル化や脱炭素化について、経済の回復に向けて十分な中身となるよう、関係省庁一体となって、今、検討している。

また、来年度予算についても、感染対策をしっかりと行いつつ、これまで議論してきた改革を反映させたものとする必要がある。

社会保障については、薬価改定による国民負担の軽減、新しい分野での就職を支援するためのリカレント教育、しっかりと取り組んでいきたい。

また、オンライン診療、オンライン教育についても、国民がデジタル化のメリットを最大限受けられるように、しっかりと規制改革の結論を出していただくようお願いする。その中で、教育については、今年度中に端末の一人一台環境を実現した上で、オンラインを活用できる外部人材の活用などを進めていただくようお願いしたい。

(西村議員) それでは、マスコミの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で本日の会議を終了する。

(以 上)